

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月29日

計画の名称	ものづくり愛知県の港湾における安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	愛知県											
計画の目標	洪水や高潮との闘いの歴史を継承し、地域と連携して平野部を中心としたハード対策や大規模災害に備えた施設づくりを実施し、安全・安心な地域を形成する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,299	A	2,299	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	津波・高潮災害により被害が想定される地域において、今後対策が必要な海岸堤防、水門、樋門等の整備により4km <sup>2</sup> の防護面積を増加する。 津波・高潮災害により被害が想定される地域において、今後対策が必要な海岸堤防、水門・樋門等の整備による防護面積の増加 [海岸堤防、水門・樋門等の整備による防護面積]	0km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	4km <sup>2</sup>
2	樋門、陸閘等の自動化を行い津波発生時における操作員の避難時間を確保する。 樋門、陸閘等の自動化を行い津波発生時における操作員の避難時間を確保するために閉鎖時間を短縮する（1基） [津波発生時における操作員の閉鎖時間]	23分	分	0分

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
愛知県地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：全て														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	A09-001	海岸	一般	愛知県	直接	愛知県	津高	港湾	1-A-2-1 常滑港津波・高潮危機管理対策緊急事業	耐震堤防L=2,500m、陸開改築N=9基、樋門改良N=3門	常滑市						1,066	-	-	
	A09-002	海岸	一般	愛知県	直接	愛知県	高潮	港湾	1-A-2-2 福江港海岸高潮対策事業	堤防改良L=1,390m、樋門改築N=1箇所	田原市						874		-	
	H27d着手																			
	A09-003	海岸	一般	愛知県	直接	愛知県	津高	港湾	1-A-2-3 富具崎港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	樋門改築N=1箇所	美浜町						73	-	-	
	A09-004	海岸	一般	愛知県	直接	愛知県	津高	港湾	1-A-2-4 河和港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	樋門改築N=1箇所	美浜町						286		-	
												小計						2,299		
												合計						2,299		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	20	142	189	286	233
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	20	142	189	286	233
前年度からの繰越額 (d)	10	7	135	144	218
支払済額 (e)	23	14	180	212	332
翌年度繰越額 (f)	7	135	144	218	119
うち未契約繰越額(g)	0	122	43	75	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	81.87	13.27	17.44	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		3次補正による配分のため	1次補正による配分のため	2次補正による配分のため	

【図面】 (海岸事業)

計画の名称	ものづくり愛知県の港湾における安全・安心な生活基盤の確保(防災・安全)	
計画の期間	令和2年度～令和6年度(5年間)	交付対象 愛知県

